


# 下妻市(しもつまし)

	市章等 〒 304-8501 〈住所〉 下妻市本城町二丁目22番地 〈TEL〉 0296-43-2111 〈FAX〉 0296-43-4214 〈HP〉 http://www.city.shimotsuma.lg.jp/ 〈e-mail〉 info@city.shimotsuma.lg.jp	地域指定 一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 税滞納整理 消防救 急 養護老人ホーム 老人福祉セン ター ごみ処理施設等の周辺環境整 備 ごみ処理 し尿処理 葬斎場	公営企業 法適用(上水道) 法非適用(公共下水)
	類型 I-O 地方公共 団体コード 082104 面積 80.88 km <sup>2</sup>		

## <行政組織>

### ①長等(平成24年5月1日現在)

長	いなば もとほる 稲葉 本治 (66歳)	任期	平成26年4月13日
		就任回数	2期目
副市長	欠員		

### ②議会(平成24年5月1日現在)

議長	増田 省吾	副議長	中山 政博
任期	平成27年12月20日	条約定数	20人
		現議員数	20人
党派別	公明2人, 共産1人, 無所属17人		

### ③職員数(平成23年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
334	286	240	48
一般行政職の 平均給料月額	3,280 百円	ラスパイ レス指数 97.0	地域手当 補正後 ラス指数 97.0
全職員数 の推移	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日
	348	345	340

### ④機構図(平成24年4月1日現在)

<<市長>> -- <<副市長>> --  
 総務部 - 市長公室, 総務課, 市民協働課, 消防交通課, 財政課  
 市民部 - 税務課, 収納課, 市民課, ぐらしの窓口課, 生活環境課  
 保健福祉部 - 保険年金課, 保健センター  
 福祉事務所 - 福祉課, 子育て支援課, 介護保険課  
 経済建設部 - 農政課, 産業振興課, 建設課, 都市整備課, 上下水道課  
 会計管理者 - 会計課  
 <<議会>> -- 議会事務局  
 <<教育長>> --  
 教育部 - 学校教育課, 指導課, 生涯学習課, 図書館, 公民館  
 <<行政委員会>>  
 選挙管理委員会事務局  
 監査委員事務局  
 公平委員会事務局  
 固定資産評価審査委員会事務局  
 農業委員会事務局

## <概要>

### ①沿革

昭和29年4月1日 編入
大宝村 騰波ノ江村
昭和29年6月1日 編入(市制施行)
上妻村 総上村 豊加美村 高道祖村
平成18年1月1日 編入
千代川村

### ②地勢・風土等

茨城県の南西部、東京から約60km圏に位置する水と緑に恵まれた田園都市で、その大半は比較的肥沃な土地で形成され、中央に砂沼、東に小貝川、西に鬼怒川と水資源も豊かである。近年はつくばエクスプレスの開業等による交通網の発達に伴い、首都圏にも近いという利便性が高まっている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成24年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	23,308	23,127	22,418	22,142
	女	23,236	23,308	22,569	
	合計	46,544	46,435	44,987	
世帯数	14,059	14,790	14,890	14,924	

### ④有権者数(平成24年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H24.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 22.4%
	18,041	18,068	36,109	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成21年度)

市町村内総生産	1,222 億円	就業者1人当り	5,528 千円
住民所得	1,036 億円	人口1人当り	2,280 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成21年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	3,643 3.0%	1,446 6.4%
第2次	25,821 21.1%	8,103 35.8%
第3次	95,443 78.1%	12,379 54.7%
総額・総数	122,180 -	22,625 -

### ③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,351	250	2,390
製造業 (平成22年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H22.1.1~12.31)
	159	4,965	99,985
卸・小売業 (平成21年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	651	4,452	93,635

### ④特産物

梨, 豚肉加工品, 米(コシヒカリ), 千石きゅうり, 大玉すいか, メロン

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成21年度決算	平成22年度決算	増減率
歳入	15,834,887	15,935,976	0.6
歳出	15,288,175	14,950,220	△ 2.2
形式収支	546,712	985,756	-
実質収支	504,408	941,878	-
単年度収支	84,924	437,470	-
実質単年度収支	△ 34,625	837,689	-

②主な歳入・歳出(平成22年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	15,936	-	101	0.6
地方税	5,178	32.5	△ 40	△ 0.8
地方交付税	4,044	25.4	337	9.1
国庫支出金	1,738	10.9	△ 209	△ 10.7
地方債	1,688	10.6	△ 18	△ 1.0
うち臨財債費	1,093	6.9	-	-
その他	3,289	20.6	-	-
うち繰入金	121	0.8	-	-
<b>歳出</b>	14,950	-	△ 338	△ 2.2
義務的経費	6,634	44.4	370	5.9
人件費	2,560	17.1	△ 112	△ 4.2
扶助費	2,560	17.1	632	32.8
公債費	1,514	10.1	△ 150	△ 9.0
投資的経費	1,319	8.8	-	-
普通建設事業費	1,300	8.7	△ 130	△ 9.1
うち補助	586	3.9	351	149.6
うち単独	680	4.5	△ 485	△ 41.7
その他の経費	6,996	46.8	-	-
うち繰出金	1,617	10.8	-	-

③主要指標(平成22年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % ( 13.25 )
連結実質赤字比率	- % ( 18.25 )
実質公債費比率	16.5 % (25.0) [11.1]
将来負担比率	117.6 % (350.0) [73.7]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成21年度～平成23年度)	0.626 [0.716]
経常収支比率	87.2 % [87.0]
標準財政規模(平成23年度)	10,228 百万円 [14,967]
地方債現在高(A)	16,037 百万円 [22,297]
債務負担行為支出予定額(B)	1,244 百万円 [2,838]
積立金現在高(C)	2,620 百万円 [5,150]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	14,661 百万円 [19,985]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成22年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	1,990,304 ( 34.3 )	1,729,286 ( 33.4 )	86.9
市町村民税・法人(構成比)	365,991 ( 6.3 )	354,567 ( 6.8 )	96.9
固定資産税(構成比)	3,016,984 ( 52.0 )	2,684,724 ( 51.9 )	89.0
市町村税合計(国除く)	5,801,541	5,177,628	89.2

<公共施設整備状況>(平成22年度) ※のみ平成23年度

小学校 ※	10 校	プール	0 か所
中学校 ※	3 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※	9 園	老人福祉施設	19 か所
保育所	6 か所	病院・一般診療所	27 か所
図書館	1 か所	道路改良率	33.1 %
公営住宅	155 戸	道路舗装率	66.2 %
公民館等	3 か所	上水道等普及率	89.7 %
体育館	3 か所	汚水処理普及率	55.1 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
南原・平川戸線道路整備事業	H19～H27	国道294号から主要地方道結城下妻線を連絡する都市計画道路の一部区間の道路整備	3,000
東部中学校移転改築事業	H18～H24	平成24年4月に一部開校した中学校の全面開校に向けた建設工事	2,879
南部環状線整備事業	H23～H27	国道294号から都市計画道路大貝・下川原線に連結、両側に自歩道を設ける幅員13.5m・延長3.8kmの道路整備	1,420
村づくり交付金事業	H20～H25	下妻南部地区における農道・農業用排水施設・農業集落道・農業集落排水施設の総合的整備事業	237
特産品アンテナショップ運営事業	H23～	市のイメージアップ及び知名度の向上、特産品のPR及び販売促進を目的としたアンテナショップの運営	54

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・行財政改革の推進及び財政基盤の強化
- ・中心市街地の活性化
- ・優良企業の誘致
- ・少子高齢化に対応した福祉制度の充実
- ・地域住民との協働による魅力あるまちづくりの推進

<特色ある行政等>

- ・アダプト・プログラム事業の実施
- ・市民との協働による花のまちづくり
- ・ピアスパークしもつま、道の駅しもつま、やすらぎの里しもつまの各交流拠点を活かしたまちづくり
- ・乳幼児医療制度費助成制度による無料化の拡大
- ・特産品のアンテナショップ運営事業
- ・市民協働のまちづくり推進交付金事業